

第23期決算公告

〒192-0045

東京都八王子市大和田町四丁目6番3号

株式会社パルブレッド

代表取締役社長 高橋 宏通

貸借対照表

(2020年 3月 31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	729,768	769,659	流 動 負 債	529,223	603,674
現金及び預金	272,723	372,956	買 掛 金	359,524	428,916
売 掛 金	381,972	314,012	短 期 リ ー ス 債 務	1,083	2,417
商 品	972	1,985	未 払 金	89,821	102,776
原 材 料	29,599	32,368	未 払 費 用	6,737	5,662
貯 蔵 品	67	719	未 払 法 人 税 等	8,495	—
立 替 金	1,936	2,222	未 払 事 業 所 税	3,659	3,679
未 収 入 金	27,480	27,624	未 払 消 費 税 等	13,512	20,785
未 収 還 付 法 人 税 等	—	2,536	預 り 金	2,944	3,037
前 払 費 用	15,017	15,083	賞 与 引 当 金	43,442	36,399
短 期 貸 付 金	—	150			0
固 定 資 産	292,428	296,054	固 定 負 債	120,640	127,059
有 形 固 定 資 産	234,022	241,641	長 期 リ ー ス 債 務	451	1,534
建 物 附 属 設 備	27,778	22,085	退 職 給 付 引 当 金	106,834	114,764
機 械 装 置	201,242	211,194	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13,354	10,760
器 具 備 品	3,525	4,867	負 債 合 計	649,863	730,734
リ ー ス 資 産	1,421	3,494	(純 資 産 の 部)		
建 設 仮 勘 定	55	—	株 主 資 本	372,333	334,979
無 形 固 定 資 産	593	31	資 本 金	54,040	54,040
ソ フ ト ウ ェ ア	593	31	資 本 剰 余 金	14,040	14,040
投 資 そ の 他 の 資 産	57,811	54,381	資 本 準 備 金	14,040	14,040
差 入 保 証 金	1,349	1,471	利 益 剰 余 金	304,253	266,899
長 期 前 払 費 用	—	216	利 益 準 備 金	7,500	7,500
繰 延 税 金 資 産	56,462	52,693	そ の 他 利 益 剰 余 金	296,753	259,399
			繰 越 利 益 剰 余 金	296,753	259,399
			純 資 産 合 計	372,333	334,979
資 産 合 計	1,022,197	1,065,714	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,022,197	1,065,714

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	3,567,500	3,438,739
商 品 売 上 高	1,774,294	1,699,368
製 品 売 上 高	1,661,953	1,599,775
手 数 料 収 入	131,252	139,595
売 上 原 価	3,153,738	3,077,210
期 首 商 品 棚 卸 高	1,985	46
商 品 仕 入 高	1,611,928	1,558,571
合 計	1,613,914	1,558,617
期 末 商 品 棚 卸 高	972	1,985
当 期 商 品 売 上 原 価	1,612,941	1,556,631
当 期 製 品 売 上 原 価	1,540,796	1,520,578
売 上 総 利 益	413,762	361,529
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	357,699	360,239
人 件 費	177,303	179,407
物 件 費	180,396	180,832
営 業 利 益	56,062	1,290
営 業 外 収 益	4,061	5,708
受 取 利 息	3	5
雑 収 入	4,057	5,702
営 業 外 費 用	5	192
支 払 利 息	5	192
経 常 利 益	60,118	6,805
特 別 損 失	1,648	118
固 定 資 産 除 却 損	1,648	118
税 引 前 当 期 純 利 益	58,470	6,687
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	22,115	3,104
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,768	2,561
当 期 純 利 益	40,123	1,021

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	54,040	14,040	7,500	259,399	334,979	334,979	
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,770	△ 2,770	△ 2,770	
当期純利益	—	—	—	40,123	40,123	40,123	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	37,353	37,353	37,353	
当 期 末 残 高	54,040	14,040	7,500	296,753	372,333	372,333	

(ご参考) 前期金額

(単位:千円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	54,040	14,040	7,500	268,904	344,484	344,484	
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	—	—	—	△ 10,526	△ 10,526	△ 10,526	
当期純利益	—	—	—	1,021	1,021	1,021	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 9,504	△ 9,504	△ 9,504	
当 期 末 残 高	54,040	14,040	7,500	259,399	334,979	334,979	

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|--|
| 商品・原材料 | 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。 |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|---|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法。ただし、パンセット受託業務に係る設備及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。 |
| 無形固定資産 | 定額法。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しています。 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 |
| 長期前払費用 | 定額法によっています。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 賞与引当金 | 社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 退職給付に関する注記に記載しています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しています。 |
- (4) リース取引の処理方法
- リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日がリース取引に関する新会計基準用後で、重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。
- (6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

① 親法人(パルシステム連合会)に対する債権

売掛金	381,968	千円
立替金	407	千円
未収入金	26,626	千円
計	409,002	千円

② 親法人(パルシステム連合会)に対する債務

買掛金	4,877	千円
未払金	18,969	千円
計	23,846	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	13,445	千円
機械装置	815,581	千円
器具備品	22,027	千円
リース資産	67,794	千円
計	918,849	千円

(3) 担保に提供している資産

(資産)

売掛金(パルシステム連合会への日生協商品の売上代金)	25,976	千円
----------------------------	--------	----

(上記に対する債務)

買掛金(日生協からの仕入代金)	38,630	千円
-----------------	--------	----

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

親法人(パルシステム連合会)との取引高

売上高	3,567,188	千円
仕入高	246,085	千円

(2) 特別損益

特別損失の内容は、次のとおりです。

① 固定資産除却損 : エアコン熱交換器交換	1,648	千円
------------------------	-------	----

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式	554	株
------	-----	---

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,770 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	5,000円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月27日

(3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月24日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,047 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	5,000円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月25日

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の原因の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	13,310	千円
賞与引当金社会保険料	2,064	千円
共済会費否認額	415	千円
一括償却資産否認額	332	千円
建物(建物附属設備)減価償却超過額	462	千円
パンセツ機械減価償却超過額	27	千円
役員退職慰勞引当金	4,091	千円
退職給付引当金	32,734	千円
事業所税否認額	1,121	千円
事業税否認額	1,901	千円
電話加入権	61	千円
繰延税金資産小計	56,524	千円
評価性引当額	△ 61	千円
繰延税金資産合計	56,462	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を借り入れる方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金・未収入金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっています。リース債務は、主に設備投資に係る資金調達となっています。これらは、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表に含まれていません。

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	272,723	272,723	—
2. 売掛金	381,972	381,972	—
3. 未収入金	27,480	27,480	—
4. 買掛金	359,524	359,524	—
5. 未払金	89,821	89,821	—
6. リース債務(一年内期限到来分を含む)	1,534	1,534	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

4. 買掛金、5. 未払金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

6. リース債務(一年内期限到来分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率がリース債務の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 差入保証金は将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パン製造設備の一部、事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

8 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

社員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度を採用しており、退職一時金制度の内枠として、原資の積立を目的とした確定給付企業年金制度を利用しています。
退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、退職一時金制度の内枠の確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額)により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	114,764 千円
退職給付費用	17,347 千円
退職給付の支払額	△ 5,980 千円
制度への拠出額	△ 19,297 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>106,834 千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	184,923 千円
年金資産	△ 78,088 千円
	<u>106,834 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>106,834 千円</u>
退職給付引当金	106,834 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>106,834 千円</u>

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 17,347 千円

(注) 出向者退職金の出向先負担分等 226千円を除いた退職給付費用は、17,120千円です。

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	法人等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親法人	パルシステム生活協同組合連合会	被所有 直接100%	当社商品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任	パンの販売 パンセット手数料 原材料の仕入等	3,435,936 131,252 246,085	売掛金 未収入金 未払金	381,968 26,626 18,969

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等が含まれています。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	672,081 円	94 銭
1株当たり当期純利益	72,424 円	95 銭

11 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。